

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 4,703,586	千円 35,850,734
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	40,949	312,117
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	507,167	3,865,628
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	5,251,703	40,028,478
手 持 品 課 税 額	-	-
合 計 税 額	-	40,028,478
控 除 税 額	-	179,573
差 引 税 額	-	39,848,905
加 算 税	過 少 申 告	X
	無 申 告	X
	重	X
課 税 人 員	-	人 20
還 付 金 額	-	千円 -
納 期 限 延 長 税 額	-	-

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 2
	-
	1
法 定 製 造 場	17
合 計	20

調査時点： 令和7年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kL 19	千円
エタノール相当数量		-	
欠減控除数量		0	
場内消費数量		1	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		20	1,050
控 除 税 額			-
差 引 計			1,048
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		31
	重		-
合 計			1,079
課 税 人 員			人 16
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(注) 課税標準の内訳（移出数量、エタノール相当数量、欠減控除数量、場内消費数量及び用途外使用等数量）は、申告（処理を含まない。）による課税事績であるため、課税標準とその内訳から計算した値は一致しない場合がある。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	-
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	6
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	12
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場		16
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		14
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	121
	ゴ ム 用	10
	塗 料 用	5
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	5
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		95
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		2
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		9
合 計		298

調査時点：令和7年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
令 和 2 年 度	kL 3	kL -	kL 0	kL -	kL -	kL 3	千円 117	千円 -	千円 117
令 和 3 年 度	3	-	0	-	-	3	170	-	169
令 和 4 年 度	6	-	0	1	-	6	349	-	347
令 和 5 年 度	95	-	0	1	-	96	5,159	-	5,157
令 和 6 年 度	19	-	0	1	-	20	1,050	-	1,048

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		kL 124,621	千円 1,593,852
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	8,067	78,650
控 除 税 額			81,004
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		34,901
差 引 計			1,512,843
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,512,843
課 税 人 員			人 129
還 付 金 額			千円 -

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 26	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	4
	そ の 他 の も の	122
合 計	152	

調査時点：令和7年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kL	千円
令 和 2 年 度	79,444	1,390,095
令 和 3 年 度	87,084	817,503
令 和 4 年 度	105,345	1,316,499
令 和 5 年 度	121,608	1,557,109
令 和 6 年 度	124,621	1,593,852

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 31,746	千円 555,555
控 除 税 額			9
差 引 計			555,485
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		15
	重		-
合 計		31,746	555,500
課 税 人 員			人 1,242
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 61	
自 家 用 ス タ ン ド	22	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	19	
そ の 他	12	
合 計	114	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和7年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
令 和 2 年 度	37,517	656,546
令 和 3 年 度	35,911	628,445
令 和 4 年 度	35,987	629,766
令 和 5 年 度	34,403	602,057
令 和 6 年 度	31,746	555,555

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	KL	千円
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
石	炭	-	-
計		-	-
控 除 税 額		-	-
差 引 計		-	-
加 算 税	過 少 申 告	-	-
	無 申 告	-	-
	重	-	-
合 計		-	-
課 税 人 員		-	人
還 付 金 額		-	千円
納 期 限 延 長 税 額		-	-

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績である。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	-	-	-

調査時点：令和7年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		35	9
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		1,315,698	963
書式表示による申告・納付(第11条関係)		2,150,441	5,634
預貯金通帳等の申告・納付(第12条関係)		1,092,502	12
計		4,558,676	6,618
充 当 税 額		6,265	/
差 引 計		4,552,411	/
加 算 税	過 少 申 告	-	/
	無 申 告	19	/
	重	-	/
過 怠 税		181,232	件 775
還 付 金 額		71,241	/
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 566
	設 置 台 数		台 939

調査期間等：令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の現金納付による課税実績である。

(注) 印紙税は、原則として契約書や領収書などに相当額の印紙を貼付することによって納付する仕組みであるが、印紙の貼付に代えて印紙税を納付する特例が認められている。
「税印押なつ(第9条関係)」とは、課税文書に課されるべき印紙税額を税印が押される時までに金銭で国に納付した上で、特定の税務署長に対して、課税文書に税印を押なつすることを請求することによって納付する方法である。
「書式表示による申告・納付(第11条関係)」とは、税務署長の承認を受けて、特定の課税文書に一定の書式を表示した上で、その作成数量に基づき申告・納税する方法である。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示 による申告・納付	預 貯 金 通 帳 等 の申告・納付		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
令和2年度	72	1,590,697	1,961,275	1,726,216	5,278,260	7,303
令和3年度	46	1,522,449	1,864,457	2,210,728	5,597,680	7,409
令和4年度	550	1,580,399	2,326,994	1,123,846	5,031,789	7,383
令和5年度	45	1,545,952	2,220,308	1,107,989	4,874,294	7,027
令和6年度	35	1,315,698	2,150,441	1,092,502	4,558,676	6,618

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	千kWh	千円
令和 2 年 度	81,757,317	30,658,993
令和 3 年 度	81,870,776	30,701,540
令和 4 年 度	83,448,820	31,293,307
令和 5 年 度	81,056,835	30,396,312
令和 6 年 度	84,149,136	31,555,925
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	83,763,477
	定額料金制の供給販売電気	277,810
	計量自家使用販売電気	104,908
	推計自家使用販売電気	2,941
計	84,149,136	31,555,925
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		31,555,925
課 税 人 員		12 人

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績である。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者 等	1 人

調査時点： 令和7年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
		千人	千円
	令和2年度	1	1,393
	令和3年度	1	1,072
	令和4年度	543	543,310
	令和5年度	1,560	1,560,254
	令和6年度	1,682	1,682,221
加算税	不納付		825
	重		-
合 計			1,683,046
還付金額			-

調査期間等： 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和6年6月1日から令和7年5月31日までの納付実績及び令和6年4月1日から令和7年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	人 員
特別徴収義務者	7人

調査時点：令和7年3月31日

用語の説明： 特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。